

News Release

JA 共済事業における JA の事務負荷軽減に向けた取組状況について

JA 共済連（全国共済農業協同組合連合会）は、平成 26 年 7 月 24 日付ニュースリリース（No. 26-8）にてお知らせした JA の事務負荷軽減策にかかる取組状況について、着実に取組みを進めております。

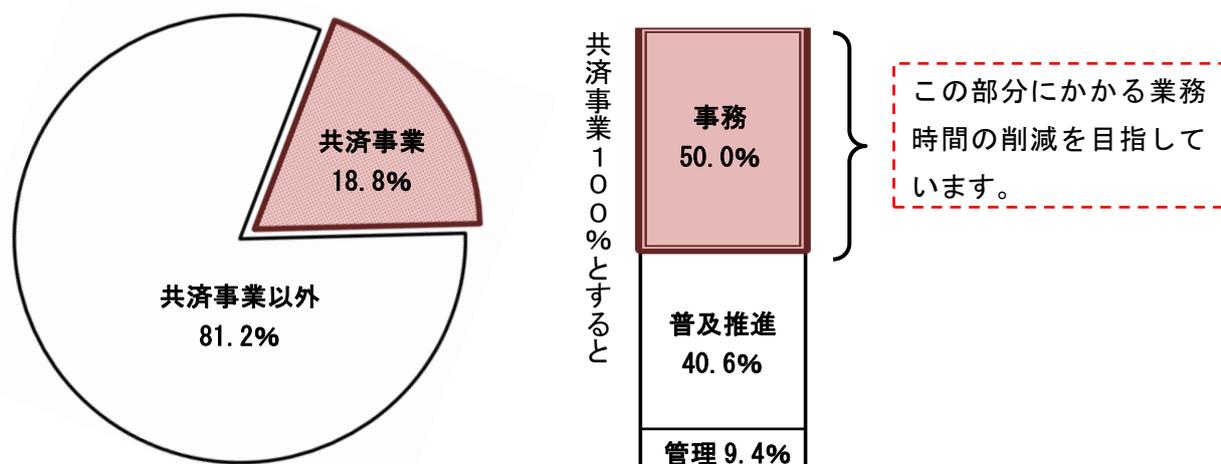
JA 共済は、JA の総合事業の中、引き続き JA と JA 共済連の共同元受方式のもとで、「新事務手続き（ペーパーレス化・キャッシュレス化）の導入」および「自動車損害調査体制の見直し」等の実践により、JA の事務負荷軽減を目指して取り組んでいます。

1. JA 共済事業における「事務」業務の現状

JA では、「共済事業」、「経済事業」、「信用事業」など様々な事業を行っていますが、そのうち「共済事業」は総職員数（臨時等含む）の 18.8% で運営しています。

また、「共済事業」の業務量を 100% とした場合、契約事務や支払事務等の「事務」業務が占める割合は、約半分の 50% となっています。

<表 1> 共済事業における「事務」業務



※ 円グラフは「平成 27 事業年度総合農協統計表」（農林水産省）より

※ 棒グラフは「JA における共済事業実施体制整備状況調査」より（平成 26 年度本会調べ）

2. 新事務手続き（ペーパーレス化・キャッシュレス化）の展開

～事務・電算システムの見直しによるJAの事務負荷軽減について～

（1）新事務手続き（ペーパーレス化・キャッシュレス化）の展開状況

- ① タブレット端末（愛称「Lablet's（ラブレッツ）」）を活用した契約申込手続きのペーパーレス化や、初回共済掛金の口座振替の実施等によるキャッシュレス化について、＜表2＞のとおり段階的に展開を進めています。

平成29年度におけるペーパーレス手続きによる加入状況は、次のとおりとなっております。JAの事務負荷の軽減が図られています。

共済種類	新契約件数	ペーパーレス契約件数	ペーパーレス割合
生命総合共済	約38万件	約25万件	約64%
建物更生共済	約89万件	約67万件	約74%

（平成29年8月末時点）

- ② 平成29年度下期からは自動車共済についても、契約申込手続き等のペーパーレス化、キャッシュレス化を展開し、さらなるJAの事務負荷の軽減を図ることとしています。

（2）新事務手続きの展開に伴う事務負荷軽減効果（業務時間）

- ① 第1段階においては、平成26年度比で約7%の事務負荷軽減を予測していたところ、平成29年8月末時点で、ペーパーレス手続きを中心に概ね予測どおりの軽減効果を確認しています。（軽減効果の確認事例は、[参考](#)を参照。）
- ② 第3段階（平成30年度以降）については、新事務手続き定着後の予測として、最終的に平成26年度比で約31%の事務負荷の軽減を目指しています。

＜表2＞ 事務負荷軽減効果（業務時間）の目指すべき姿

現状 平成26年度	新事務手続きの展開		
	第1段階 （平成28年度～）	第2段階 （平成29年度～）	第3段階 （平成30年度以降予定）
「事務」を 100% とすると	約7%	約9%	約21%
	生命総合共済の 新契約等	建物更生共済の 新契約等	自動車共済の 新契約・異動等
			約31%
			その他(貸付・長期異動等)

※ 軽減効果の数値は、平成26年度の契約構造等をもとに、ペーパーレス手続きによる新契約の割合が75%であること等、一定の前提条件のもとで算出しています。

※ 上記の軽減効果は、要員の削減割合を示すものではありません。

3. 自動車損害調査体制の見直し

～ J A と連合会の業務分担の見直しについて～

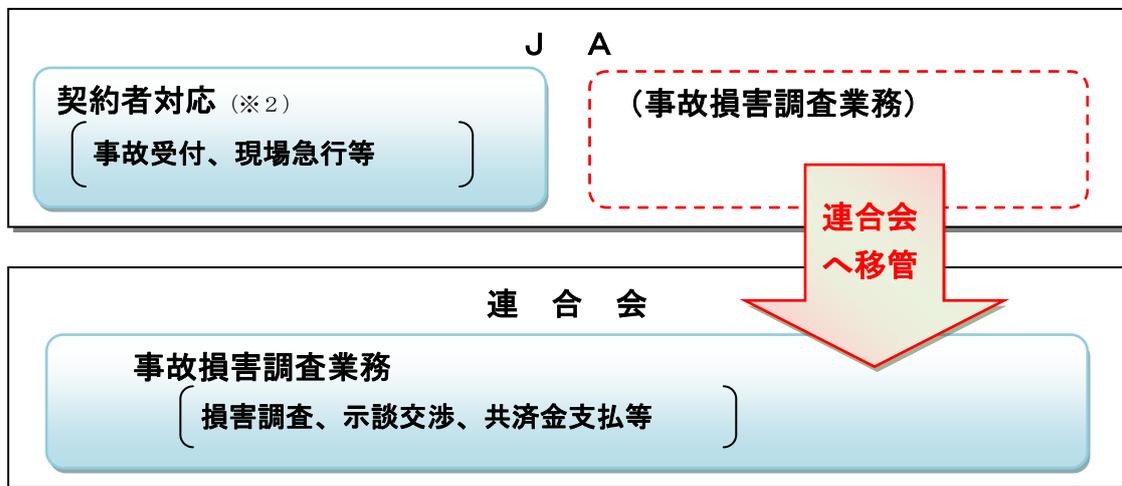
J A の業務負担の軽減と契約者対応力の強化に向けて、J A と協議のうえ自動車損害調査業務における J A と連合会の業務分担の見直し（J A の損害調査業務を連合会へ移管）に、順次取り組んでいます。

平成 29 年 8 月末時点では、207 J A が体制移行しています。

（J A 数 655 J A、平成 29 年 4 月時点）

＜表 3＞ 自動車損害調査業務の移管イメージ

これまで J A が行っていた「事故損害調査業務」(※1) を、平成 33 年度末までに連合会に移管することで、J A の業務負担の軽減と契約者対応力の強化を図ります。



(※1) 事故損害調査業務とは、事故受付後の「損害状況の調査・確認」「示談交渉」「共済金のお支払い」等にかかる業務を言います。車物事案を中心に連合会へ移管します。

(※2) 契約者対応は、事故受付・事故損害調査業務等を通じて、J A と連合会で一体的に取り組んでいきます。

○移行 J A 数等の見込み

	平成 29 年 8 月末	平成 29 年度末	平成 30 年度末	平成 31 年度末	平成 33 年度末
移行 J A 数(※3)	207 J A	221 J A	364 J A	469 J A	655 J A
【参考】 事故損害調査件数 (車物事案) の推移(※3)	11.5 万件 【21.3%】	12 万件 【22.2%】			54 万件 【100%】

(※3) 「移行 J A 数」は、平成 29 年 4 月時点の J A 数であり、また「事故損害調査件数（車物事案）」は、平成 28 年度実績によります。

自動車損害調査業務にかかる担保毎の合計約 66 万件（平成 28 年度）のうち、「事故損害調査件数（車物事案）」は、約 54 万件を占めます。

以上

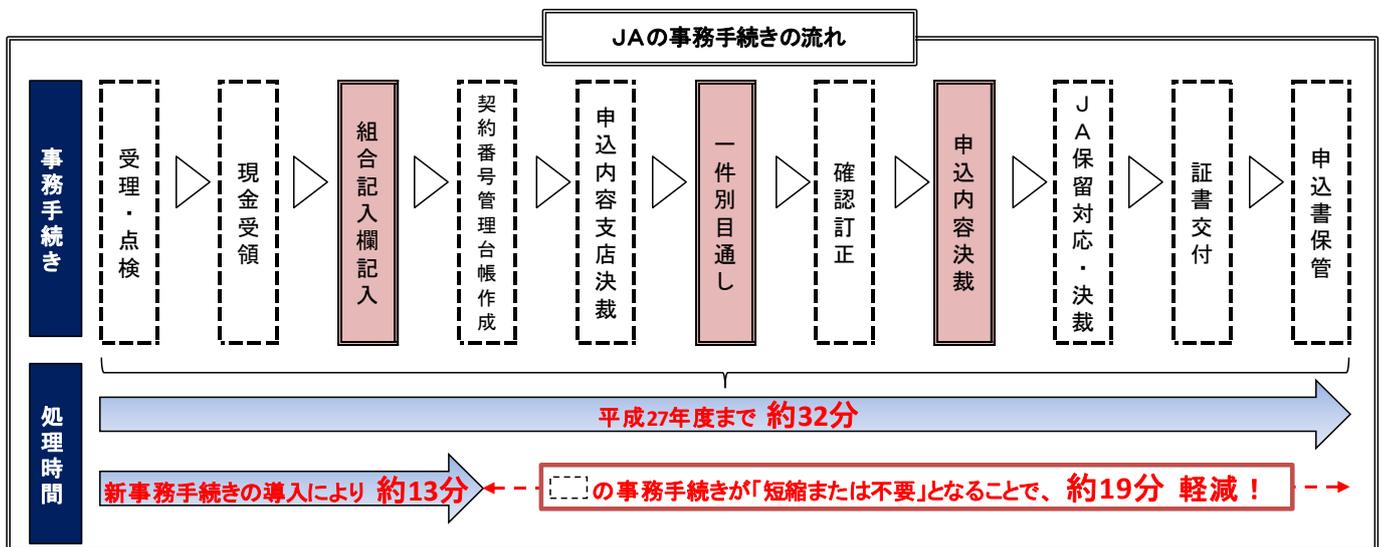
参考 生命総合共済のペーパーレス手続きの効果（事例）

1. 1件別業務時間（終身共済）の調査

今回の調査は、第1段階で実施した生命総合共済（終身共済）について行いました。

J Aでは、平成27年度まで、以下の事務手続きの流れで書面申込書による手続きを実施しており、1件あたり平均で約32分の時間を要していました。（印の業務を含む。）

新事務手続き（ペーパーレス化）の導入により、印の業務は短縮または不要となり、契約申込手続きにかかる業務時間は、1件あたり平均で約13分となり、平成27年度以前の手続きに比べ、約19分軽減されていることが確認できました。



※ 終身共済（告知書扱い）の契約申込手続きのイメージです。

※ ペーパーレス手続きにより、申込書のデータ化に伴う事務手続きや書類の整備・不備等に伴う事務手続きが、キャッシュレス手続きにより現金受領に伴う事務手続き等が軽減しました。

2. ペーパーレス手続きにかかるJ A担当者からの声

- 申込内容の点検において、軽微な不備がシステム上で解消されるため、業務時間が減少し、ご契約者様の相談を伺う時間が増えた。
- 訂正に伴ってご契約者様にご対応いただく手続きが減少した。
- 引受審査の過程が大きく軽減されたと感じる。また、残業も減少した。